

有価証券報告書

第 90 期 〔 自 2014年4月1日
至 2015年3月31日 〕

トヨタ紡織株式会社

E00540

目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月15日

【事業年度】 第90期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井克政

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 三輪重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	983,727	964,295	1,079,497	1,218,399	1,305,502
経常利益 (百万円)	36,027	23,225	33,914	40,294	41,091
当期純利益 (百万円)	11,466	3,232	15,792	12,610	5,204
包括利益 (百万円)	10,781	3,786	38,271	37,560	21,585
純資産額 (百万円)	196,992	190,347	220,740	249,082	264,038
総資産額 (百万円)	504,472	597,654	583,955	659,008	719,680
1株当たり純資産額 (円)	890.78	868.93	1,010.49	1,115.69	1,164.36
1株当たり当期純利益 (円)	61.82	17.45	85.23	68.05	28.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	61.82	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	26.9	32.1	31.4	30.0
自己資本利益率 (%)	7.0	2.0	9.1	6.4	2.5
株価収益率 (倍)	19.4	55.9	15.5	15.3	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60,630	46,920	44,474	49,590	65,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40,462	△76,108	5,826	△51,867	△51,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,345	30,748	△41,942	△5,636	516
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	113,950	113,947	129,323	126,648	143,493
従業員数 (名)	27,856	31,883	32,986	38,198	41,509
[外、平均臨時従業員数]	[6,393]	[8,009]	[9,012]	[8,490]	[8,570]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	566,330	565,698	614,506	637,712	644,303
経常利益 (百万円)	19,003	22,799	18,083	21,278	35,154
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	13,166	15,236	14,514	△26,217	6,252
資本金 (百万円)	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
発行済株式総数 (株)	187,665,738	187,665,738	187,665,738	187,665,738	187,665,738
純資産額 (百万円)	134,941	147,626	159,252	129,469	132,918
総資産額 (百万円)	367,619	469,388	429,887	408,738	420,706
1株当たり純資産額 (円)	723.51	791.43	855.08	695.88	715.40
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	18.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(7.00)	(8.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	70.98	82.22	78.33	△141.48	33.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	70.98	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	31.2	36.9	31.5	31.5
自己資本利益率 (%)	10.2	10.9	9.5	△18.2	4.8
株価収益率 (倍)	16.9	11.9	16.9	—	44.6
配当性向 (%)	22.5	19.5	23.0	—	53.3
従業員数 (名)	7,967	8,147	8,238	8,280	8,227

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期、第88期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第89期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。

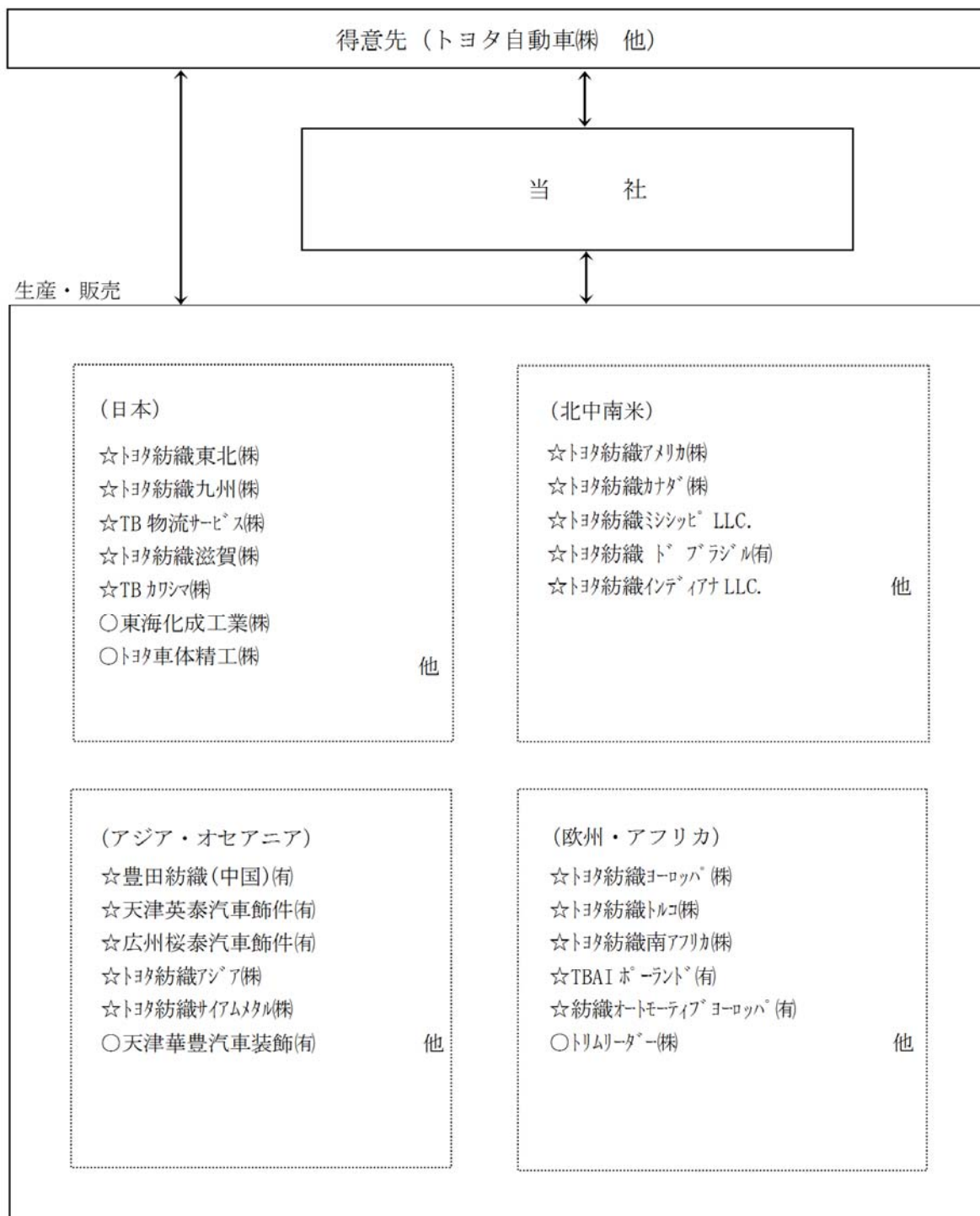
2 【沿革】

年月	概要
1918年1月	豊田紡織株式会社創立
1923年11月	刈谷工場建設
1931年9月	菊井紡織株式会社を合併
1942年2月	内海紡織株式会社、中央紡織株式会社、協和紡績株式会社、豊田押切紡織株式会社の4社と合併し、中央紡績株式会社設立
1943年11月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)に合併
1950年5月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)から分離独立し、民成紡績株式会社設立
1950年8月	名古屋証券取引所に株式上場
1956年9月	大口工場建設
1967年8月	豊田紡織株式会社に社名変更
1968年3月	岐阜紡績株式会社を合併(現・岐阜工場)
1972年12月	営業の目的に「自動車部品の製造、加工並びに販売」を追加
1973年2月	イグニッションコイルの製造開始
1973年9月	シートファブリックの製造開始
1985年4月	エアフィルターの製造開始
1990年2月	フェンダーライナーの製造開始
1990年5月	成形天井の製造開始
1995年4月	エアバッグ用基布の製造開始
1995年12月	バンパーの製造開始
1998年1月	キャビンエアフィルター・回転センサーの製造開始
1999年1月	サイレンサーパッドの製造開始
1999年6月	オイルフィルターの製造開始
2000年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
2000年5月	内装システムサプライヤーとしての第一車種新型RAV4がトヨタ自動車株式会社にて生産開始
2000年7月	インテークマニホールドの製造開始
2000年10月	豊田化工株式会社と合併 合併により木曾川工場他3工場を引き継ぎ、フロアカーペットを生産品目に追加
2004年10月	アラコ株式会社(内装事業)、タカニチ株式会社の2社と合併し、トヨタ紡織株式会社に社名変更 合併により猿投工場、高岡工場他7工場を引き継ぎ、シート及びドアトリムを生産品目に追加
2005年7月	アジア地域の統括拠点として、ティーエヌエーティー(タイランド)株式会社をトヨタボウアジア株式会社に統合し、トヨタ紡織アジア株式会社に社名変更(現・連結子会社)
2005年7月	北米地域の統括拠点として、トヨタボウアメリカ株式会社、タカニチユーエスエー株式会社の2社をアラコアメリカ株式会社に統合し、トヨタ紡織アメリカ株式会社に社名変更(現・連結子会社)
2005年7月	ベルギーに欧州地域の統括拠点として、トヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を設立(現・連結子会社)
2007年10月	生産体制の最適化や業務プロセス改革のため、国内子会社6社の事業を再編して4社に統合
2008年2月	中国地域の事業統括機能強化のため、豊田紡織(上海)有限公司の会社形態を商業型会社から投資性会社へ変更し、豊田紡織(中国)有限公司に社名変更(現・連結子会社)
2008年8月	技能系職場の核となる人材の育成を目的としてトヨタ紡織学園を設立
2008年9月	米州地域の効率的な事業運営体制構築を目的として、北米地域の子会社がトリムマスターズ株式会社(現・連結子会社)の5工場を買取り再編
2008年10月	フランスのシートメーカー フォレシア社のシート工場を買取り、トヨタ紡織ソマン株式会社を設立(現・連結子会社)
2008年10月	研究開発室を分離独立し、トヨタ紡織基礎研究所を設立
2009年8月	国内工場の生産効率化及び最適供給体制の構築のため、富士裾野工場を建設

年月	概要
2010年5月 2011年7月	自動車の内装システム開発機能を集約、強化するため、猿投開発センター2号館を建設 内装技術力の強化と欧州自動車メーカーとのビジネス実現のため、POLYTEC Holding AGの内装事業を取得
2012年12月	ハイブリッドシステム用モーターコア構成部品の製造開始
2013年7月	北陸新幹線「グランクラス」シートの製造開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、連結子会社99社及び持分法適用関連会社13社で構成され、自動車部品及び繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。
当社グループの事業に係る位置づけは、概ね次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社)								
トヨタ紡織東北(株) (注) 3	岩手県北上市	百万円 1,667	自動車部品	76.8	有	無	同社製品の購入	有
トヨタ紡織九州(株)	佐賀県神埼市	百万円 480	自動車部品	100.0	有	無	同社製品の購入	有
TB物流サービス(株)	愛知県豊田市	百万円 50	その他	100.0	有	無	物流業務の委託	有
TBカワシマUSA(株) (注) 2、3	米国 サウスカロライナ州	千米ドル 40,500	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
川島織物(上海) (有) (注) 2、3	中国 上海市	千元 150,387	自動車部品	80.0 (80.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織滋賀(株)	滋賀県甲賀市	百万円 240	自動車部品	100.0	有	無	同社製品の購入	有
TBカワシマインド(株) (注) 2、3	インド マハーラーシュトラ州	千ルピー 915,200	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
TBカワシマ(株) (注) 3	滋賀県愛知郡	百万円 1,132	自動車部品	56.7	有	無	同社製品の購入	有
TBDNテネシー(有) (注) 2、3	米国 テネシー州	千米ドル 22,000	自動車部品	51.0 (51.0)	無	無	当社製品の販売 同社製品の購入	無
トヨタ紡織アメリカ(株) (注) 3、4	米国 ケンタッキー州	千米ドル 539,742	自動車部品	100.0	有	有	設計業務の委託	無
ARJマニュファクチャリングLLC. (注) 2、3	米国 テネシー州	千米ドル 50,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
TBメキシコ(株) (注) 2、3	メキシコ コアウイラ州	千米ドル 24,657	自動車部品	99.9 (99.9)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ケンタッキーLLC. (注) 2、3	米国 ケンタッキー州	千米ドル 29,989	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織アルゼンチン(有) (注) 2、3	アルゼンチン ブエノスアイレス市	千アルゼンチン ペソ 28,776	自動車部品	98.0 (98.0) [2.0]	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織カナダ(株) (注) 2、3	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 86,820	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ミシシッピLLC. (注) 2、3	米国 ミシシッピ州	千米ドル 49,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織 ド ブラジル(有) (注) 3	ブラジル サンパウロ州	千ブラジルリアル 176,000	自動車部品	94.1	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織インディアナLLC. (注) 2、3	米国 インディアナ州	千米ドル 115,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
オートモーティブテクノロジーシステムズLLC. (注) 2、3	米国 イリノイ州	千米ドル 57,400	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
成都豊田紡織自動車部品(有) (注) 3	中国 四川省成都市	千米ドル 15,560	自動車部品	53.0	有	無	当社製品の販売	無
豊田紡織(中国) (有) (注) 3	中国 上海市	千米ドル 71,876	自動車部品	100.0	有	有	設計業務の委託	無
寧波亜楽克自動車部品(有) (注) 2、3	中国 浙江省寧波市	千米ドル 8,200	自動車部品	75.0 (40.0)	無	無	同社製品の購入	無
天津英泰汽車飾件(有) (注) 2、3	中国 天津市	千米ドル 24,500	自動車部品	75.0 (75.0)	有	無	当社製品の販売	無
広州桜泰汽車飾件(有) (注) 3	中国 広東省広州市	千米ドル 22,500	自動車部品	75.0	有	無	当社製品の販売	無
豊愛(広州) 汽車座椅部品(有) (注) 3	中国 広東省広州市	千米ドル 20,000	自動車部品	51.0	無	無	当社製品の販売	無
佛山豊田紡織汽車零部件(有) (注) 3	中国 広東省佛山市	千米ドル 9,600	自動車部品	60.0	有	無	当社製品の販売 同社製品の購入	無
天津豊愛汽車座椅部品(有) (注) 3	中国 天津市	千米ドル 16,500	自動車部品	51.0	有	無	当社製品の販売	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼任等	資金の 貸付	営業上の取引	設備の 賃貸
長春富維豊田紡織自動車飾件(有) (注) 2、3	中国 吉林省長春市	千米ドル 18,000	自動車部品	60.0 (60.0)	有	無	当社製品の販売	無
瀋陽豊田紡織自動車部品(有) (注) 2、3	中国 遼寧省瀋陽市	千元 140,000	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	当社製品の販売	無
新三興(株) (注) 2、3	台湾 新竹県	千新台幣ドル 330,000	自動車部品	47.0 [3.8]	有	無	当社製品の販売	無
(株)トヨタ紡織インドネシア (注) 3	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 13,750	自動車部品	81.8	有	無	同社製品の購入	無
トヨタ紡織ゲートウェイ(タイランド)(株) (注) 2、3	タイ チャチュンサオ 県	千バーツ 250,000	自動車部品	80.0 (30.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織オートモーティブインドネシア(株) (注) 3	インド カルナタカ州	千ルピー 795,285	自動車部品	95.0	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織アジア(株) (注) 3	タイ バンコク都	千バーツ 728,080	自動車部品	100.0	有	無	設計業務の委託	無
トヨタ紡織フィルトレーションシステム(タイランド)(株) (注) 2、3	タイ ラヨン県	千バーツ 300,000	自動車部品	60.0 (60.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織サイアムメタル(株) (注) 2、3	タイ チョンブリ県	千バーツ 350,000	自動車部品	87.1 (87.1)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織オーストラリア(株) (注) 3	オーストラリア ヴィクトリア州	千豪ドル 16,000	自動車部品	85.0	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ハイフォン(有) (注) 3	ベトナム ハイフォン市	千米ドル 9,100	自動車部品	100.0	有	無	無	無
紡織オートモーティブ(タイランド)(株) (注) 2、3	タイ ラヨン県	千バーツ 331,000	自動車部品	90.0 (90.0)	無	無	無	無
紡織オートモーティブポーランド(有) (注) 2	ポーランド ウッチ県	千ズロチ 11,896	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	無	無
トヨタ紡織トルコ(株) (注) 2、3	トルコ アダバザル市	千トルコリラ 25,696	自動車部品	90.0 (90.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織南アフリカ(株) (注) 2、3	南アフリカ クワズルナター ル州	千南アフリカ ランド 225,750	自動車部品	85.0 (85.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ヨーロッパ(株) (注) 3	ベルギー ザベンタム市	千ユーロ 363,534	自動車部品	100.0	有	有	設計業務の委託	無
(有)トヨタ紡織ロシア (注) 2	ロシア サンクトペテル ブルク市	千ロシア ルーブル 149,161	自動車部品	95.0 (95.0)	無	無	当社製品の販売	無
TBAIポーランド(有) (注) 2、3	ポーランド ドルヌイ・シ ロンスク県	千ズロチ 56,263	自動車部品	88.3 (88.3)	無	無	当社製品の販売	無
紡織オートモーティブヨーロッパ(有) (注) 2	ドイツ ゲーレッツリー ト市	千ユーロ 26	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	無	無
その他 53社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(持分法適用関連会社) 東海化成工業㈱	岐阜県可児郡	百万円 825	自動車部品	20.0	無	無	同社製品の購入	無
トヨタ車体精工㈱	愛知県高浜市	百万円 869	自動車部品	33.6	有	無	同社製品の購入	有
天津華豊汽車裝飾(有)	中国 天津市	千米ドル 27,510	自動車部品	48.0	有	無	当社製品の販売	無
トリムリーダー㈱ (注) 2	スロバキア マーティン市	千ユーロ 7,039	自動車部品	49.0 (49.0)	無	無	無	無
その他 9社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 トヨタ紡織アメリカ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	218,833百万円
	(2) 経常利益	△2,698百万円
	(3) 当期純利益	△2,807百万円
	(4) 純資産額	44,241百万円
	(5) 総資産額	141,931百万円

5 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	12,921 [1,712]
北中南米	10,103 [1,297]
アジア・オセアニア	13,242 [4,759]
欧州・アフリカ	5,243 [802]
合計	41,509 [8,570]

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,227	37.0	13.8	6,460,895

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国、とりわけ米国を中心に回復基調にありましたが、欧州はようやく始まった持ち直しの動きが足踏み状態にあること、アジアでは中国経済が緩やかに減速を続けていることなどから、世界経済の成長ペースは緩やかなものとなりました。また、日本経済におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動を受けたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策などの効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

自動車業界におきましては、米国では台数の伸びが見られるものの、新興国を始めとする他の地域では厳しい状況が続いております。また、日本においては、消費税増税の反動による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループといたしましては、豊田紡織㈱、アラコ㈱（内装事業）、タカニチ㈱の内装部品3社が合併し、2014年で丸10年の節目を迎える中、「Quantum Leap(発想の飛躍)」の精神に基づき、「情熱」と「執念」を持ち、「心をひとつ」にして全力で、企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、世界屈指のシートサプライヤーを目指す中で、シートを構成するシート骨格の技術力と専門性を強化するため、12月にアイシン精機㈱とシロキ工業㈱からシート骨格機構部品の事業を当社が譲り受けることで3社が基本合意いたしました。

技術開発につきましては、コア技術である「高精度・高速プレス加工技術」を応用した生産工法により、MIRAI（ミライ）に搭載される燃料電池の基幹部品を受注、生産開始したほか、デザインとホールド性を両立させた「表皮一体発泡工法」によるシート開発の推進により、LEXUS新型車への採用を拡大してまいりました。また、PM2.5にも対応した除塵、脱臭、抗菌機能に優れた高機能クリーンエアフィルター「プレミアム」を㈱デンソーと共同開発いたしました。JR北陸新幹線「グランクラス」で採用されました鉄道車両用シートにつきましても、お客様から高い評価をいただいております。

生産体制強化につきましては、シートカバー競争力確保のため、縫製工程を新生産拠点に分離移転し、生産拠点の最適化を図ってまいりました。既にトルコのTBソーテックトルコ㈱、ラオスのトヨタ紡織ラオス㈱、中国の河源豊田紡織自動車部品㈱で生産しており、さらに、4月にはアルゼンチンにTBソーテックアルゼンチン㈱（現ソーテックアルゼンチン㈱）を設立いたしました。また、TBAIポーランド㈱では、生産量の変動に応じて長さを容易に短縮可能なユニットタイプのコンベアを新規採用し、生産効率を向上してまいりました。

収益体質強化につきましては、日本において採算改善委員会を、米国においては米州収益改善委員会を立上げ、固定費や無駄な投資の削減に取り組んでまいりました。また、欧州においてはリバイバルプラン推進委員会にて、組織統合による要員の最適化や、生産現場における収益改善などに取り組んでまいりました。

CSR活動の取組みといたしましては、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーからの期待と信頼に応えるために、国際行動規範や各国・各地域の法令遵守、大規模災害へのリスク対応、地域に根ざした社会貢献活動など、グローバルな規模で展開してまいりました。

環境活動といたしましては、「2015年環境取り組みプラン」に基づき、環境と事業活動が調和した持続可能な社会の実現に貢献するため、グローバルでの環境教育の体系化と推進、CO2排出量削減の実施、次世代自動車に対応した技術開発の推進などに力を入れ、グローバルな環境先進企業を目指してまいりました。

連結売上高につきましては、北中南米地域での生産台数の増加や為替の影響などにより、前連結会計年度に比べ87,102百万円（7.1%）増加の1,305,502百万円となりました。利益につきましては、製品価格変動の影響、製品立上げの影響などの減益要因はありましたが、合理化などの増益要因により、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ3,570百万円（12.4%）増加の32,393百万円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ796百万円（2.0%）増加の41,091百万円となりました。連結当期純利益は、特別損失の計上などにより、前連結会計年度に比べ7,406百万円（△58.7%）減少の5,204百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、生産台数は減少しましたが、車種構成の良化などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ17,464百万円(2.6%)増加の678,868百万円となりました。営業利益につきましては、車種構成良化の影響や合理化などにより、前連結会計年度に比べ13,771百万円(165.9%)増加の22,072百万円となりました。

② 北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ73,363百万円(34.2%)増加の287,615百万円となりました。営業損失につきましては、増産の影響などはあったものの、製品立上げによる生産準備費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ641百万円増加の4,082百万円となりました。

③ アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国における小型車へのシフトやタイでの生産台数の減少などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ9,813百万円(△3.0%)減少の312,982百万円となりました。営業利益につきましては、中国における車種構成悪化の影響やタイでの減産による影響などにより、前連結会計年度に比べ9,109百万円(△31.4%)減少の19,927百万円となりました。

④ 欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ15,497百万円(17.9%)増加の101,863百万円となりました。営業損失につきましては、増産や合理化などの影響はあったものの、子会社決算期変更の影響や新製品の生産準備費用などにより、前連結会計年度に比べ609百万円増加の5,462百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、143,493百万円と前連結会計年度末に比べ16,845百万円(13.3%)の増加となりました。

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は65,536百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額11,678百万円、仕入債務の減少3,926百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益24,834百万円、減価償却費40,121百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は51,615百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,849百万円、定期預金の払戻による収入1,306百万円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出54,962百万円、定期預金の預入による支出1,228百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は516百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,677百万円などによる資金の減少はありましたが、短期借入金の純増額9,036百万円などにより資金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	646,335	2.1
北中南米(百万円)	268,558	32.1
アジア・オセアニア(百万円)	287,428	△2.5
欧州・アフリカ(百万円)	90,316	20.2
合計	1,292,639	7.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとする各納入先より、四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	629,746	1.7
北中南米(百万円)	282,520	34.6
アジア・オセアニア(百万円)	294,872	△4.6
欧州・アフリカ(百万円)	98,363	22.5
合計	1,305,502	7.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	393,265	32.3	382,208	29.3
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノー ス アメリカ(株)	105,394	8.7	139,688	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、世界景気は緩やかに拡大されると思われませんが、中国の経済成長の減速と、それによる周辺国への影響など先行き不透明な状況は変わりありません。また、日本経済においては消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響は和らぎ、企業収益は堅調に推移しましたが、個人消費には依然として弱さがあり、引続き予断を許さないものと考えます。

世界の自動車市場については、世界経済の成長にあわせて順調に拡大しており、この先も拡大する見込みであります。ますます競争は激化することが予想されます。このような中で当社グループは、2015年度、2016年度を持続的な成長を図るための足元固めの期間と位置づけ、次の主要課題に取り組んでまいります。

① 体質強化の構築

- ・ 現場力強化によるQCDの向上（Quality品質、Cost価格、Delivery納期）
- ・ 米州、欧州地域の不採算事業の建て直し
- ・ ガバナンスの強化

② 成長するための商品力の強化

- ・ コアとなるシート事業の技術力強化
- ・ 付加価値の高い「もっといい商品」の開発、提供

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。しかし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載したリスク以外のリスクも存在し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2015年6月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、製品・サービスを提供している国又は地域の経済状況の影響を受けることとなります。従って、日本、北中南米、アジア、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループは、自動車内装品をはじめとした各種自動車部品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同社への割合は、29.3%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合39.8%、間接所有割合0.1%であります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、日本をはじめ北中南米、アジア、欧州など幅広い市場で展開しているため、これらの地域市場への事業進出には各国諸事情の違いにより次のようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因の発生
- ③ 人材の採用・確保と労働問題に係るリスク
- ④ 不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ⑤ テロ、戦争、その他要因による社会的混乱

(4) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。特に自動車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年特に強まってきております。

また、当社グループは、技術、品質、価格に優れた製品を全世界に供給し、顧客の要望に対応できる企業と考えておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。これは当社グループの属している各製品市場、地域市場において新しい競合先、既存の競合先間の提携により市場シェアを急速に拡大する可能性があるためです。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しております。当社グループは、グループ外供給元と取引基本契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的な品不足や供給元の不慮の事故・大規模な震災などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(7) 新製品の開発力

当社グループは、経営の基本理念の一つである「革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する」のもと、高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、新製品開発に努めております。今後も継続して新製品を開発し、販売できると考えておりますが、そのプロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがあります。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後、十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術へつながる保証はありません。
- ③技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。
- ④現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化を図るため、技術とノウハウの蓄積と、これらの保護について努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、又は、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは、当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣又は解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらが将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。

(9) 商品の欠陥

当社グループは、経営の基本理念の一つに「クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進」を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化などにより、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造中断によるマイナス影響を最小化するため、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、当社グループならびに仕入先企業の生産施設で発生する人的・自然的災害、停電などの中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、東海地方に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合は、将来の期間に認識される費用及び計上される債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記リスク等が予期せぬ事象を招き、生産活動及びその他事業の遂行に問題を生じさせる可能性があります。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、2014年12月19日開催の取締役会において、アイシン精機株式会社（以下、アイシン精機）とシロキ工業株式会社（以下、シロキ工業）が、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）または当社に供給しているシート骨格機構部品事業を取得する基本合意書を締結することを決議し、締結いたしました。

（1）事業取得の理由

当社は、世界トップのシートメーカーに並ぶシートサプライヤーを目指す中で、シートを構成するシート骨格の技術力と専門性を強化することが重要であると位置づけています。当社、アイシン精機、シロキ工業の3社は、シート骨格部品の開発・生産においてそれぞれ事業活動を行う一方で、トヨタ自動車へ供給するシートは、自動車内装部品をシステム開発する当社がシート全体をトヨタ自動車へ供給し、シート骨格を構成するリクライナー（背もたれ角度調整機構）やスライドレール（前後調整機構）などの機構部品は、アイシン精機及びシロキ工業が部品を当社へ供給しています。

当社のシート骨格事業とアイシン精機、シロキ工業がトヨタ自動車へ供給するシート骨格機構部品の事業がひとつになることでさらに技術開発力を高め、自動車メーカーの多様なニーズに対して、より付加価値の高い“もっといいシート”を供給することができると考え、当社よりシート骨格機構部品の事業取得を提案し、当社、アイシン精機、シロキ工業の3社で議論を積み重ねた結果、今回の合意に至りました。

（2）事業取得の概要

当社は、アイシン精機、シロキ工業が保有するトヨタ自動車または当社に供給しているシート骨格機構部品の開発・生産機能を当社に順次移管し、開発から生産までの一貫体制を構築いたします。各国の競争法に基づき必要な手続及び対応が完了することを条件に、2015年中に開発機能を集約するとともに、生産機能を含めた譲渡内容を決定します。

6 【研究開発活動】

研究開発活動の基本方針

当社グループでは、「お客様に信頼と満足をお届けする製品の開発」という基本的な考えのもと、当社独自の技術や仕組みにより、世界のあらゆるお客様の期待に応えられる魅力的で高品質な商品開発に取り組んでおります。

そのために、年々高度化・多様化するお客様のニーズを先取りし、他社を凌駕する魅力的な技術・商品開発、及びコア技術の更なる熟成を図っております。また、各地域統括会社が、それぞれの地域のニーズに即した製品開発を行うことで、グループをあげて、グローバルマーケットを視野に入れた最適な開発体制を構築しております。

また、新興国市場の急激な拡大にも対応できる徹底した良品廉価活動による競争力の強化を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、38,821百万円であり、セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

①日本

燃料電池関連部品の「セパレーター」と「スタックマニホールド」が新型燃料電池自動車M I R A I（ミライ）に採用されました。セパレーターについては当社独自の高精度・高速プレス加工技術により、発電効率向上に寄与しております。スタックマニホールドは大型アルミ部品と樹脂部品のインサート成形により薄型化され、燃料電池スタックの小型化を実現しています。

また、シートは理想的な形状と優れたフィット感とホールド性を実現する表皮一体発泡工法を活用しており、M I R A Iを含め計7車種まで採用が拡大されております。

新たな取り組みとして、環境負荷軽減に寄与するエンジン部品「高性能小型オイルミストセパレーター」を開発しました。これによりエンジン性能維持、燃費向上、省スペース化、及び軽量化に貢献しております。

また、「クリーンエアフィルタープレミアム」を㈱デンソーと共同開発しました。従来性能を維持しつつ、アレル物質の抑制、脱臭（ペット臭）、ビタミンC放出機能を新たに追加しました。

2015年1月には、フルモデルチェンジで進化したトヨタのアルファードとヴェルファイアに「エグゼクティブラウンジシート」と「助手席スーパーロングスライドシート」が採用されました。助手席スーパーロングスライドシートは後席までの長いスライドを可能とし、ゆとりの空間を創出しています。

②北中南米

特に記載すべき事項はありません。

③アジア・オセアニア

豊田紡織(中国)有限公司は2015年3月に本社・R&Dセンター社屋を移転・拡充しました。新社屋の開発スペースは旧社屋の約3倍で、さらなるビジネス拡大に向け、お客様の期待を超える製品をスピーディに開発・提案していきます。

④欧州・アフリカ

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 製品保証引当金

当社グループは製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。従って、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付に係る負債

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度における世界経済は、先進国、とりわけ米国を中心に回復基調にありましたが、欧州はようやく始まった持ち直しの動きが足踏み状態にあること、アジアでは中国経済が緩やかに減速を続けていることなどから、世界経済の成長ペースは緩やかなものとなりました。また、日本経済におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動を受けたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策などの効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

自動車業界におきましては、米国では台数の伸びが見られるものの、新興国を始めとする他の地域では厳しい状況が続いております。また、日本においては、消費税増税の反動による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当連結会計年度の売上高は、1,305,502百万円と前連結会計年度に比べ87,102百万円(7.1%)の増収となりました。営業利益は、32,393百万円と前連結会計年度に比べ3,570百万円(12.4%)の増益となりました。経常利益は、41,091百万円と前連結会計年度に比べ796百万円(2.0%)の増益となりました。当期純利益は、特別損失の計上などにより、5,204百万円と前連結会計年度に比べ7,406百万円(△58.7%)の減益となりました。

② 売上高

売上高は、北中南米地域での生産台数の増加や為替の影響などにより、1,305,502百万円と前連結会計年度に比べ87,102百万円(7.1%)の増収となりました。

③ 営業利益

営業利益は、製品価格変動の影響、製品立上げの影響などの減益要因はありましたが、合理化などの増益要因により、32,393百万円と前連結会計年度に比べ3,570百万円(12.4%)の増益となりました。

④ 営業外損益

営業外収益は、受取保険金の減少などにより、13,236百万円と前連結会計年度に比べ3,091百万円(△18.9%)の減少となりました。

営業外費用は、減価償却費の減少などにより、4,538百万円と前連結会計年度に比べ318百万円(△6.5%)の減少となりました。

以上の結果、経常利益は、41,091百万円となり、売上高経常利益率は3.1%となりました。

⑤ 特別損益

特別損益は、主に北中南米及び欧州・アフリカ地域の固定資産の減損損失などにより、16,256百万円を特別損失として計上しました。

⑥ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、14,387百万円と前連結会計年度に比べ274百万円(△1.9%)の減少となりました。また、税金等調整前当期純利益に対する比率は、前連結会計年度の41.4%から57.9%となりました。

⑦ 少数株主利益

少数株主利益は、主にアジア・オセアニアの連結子会社における利益の減少などにより、5,242百万円と前連結会計年度に比べ2,906百万円(△35.7%)の減少となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、5,204百万円と前連結会計年度に比べ7,406百万円(△58.7%)の減益となりました。なお、1株当たり当期純利益は28円08銭となりました。

(3) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は65,536百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額11,678百万円、仕入債務の減少3,926百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益24,834百万円、減価償却費40,121百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は51,615百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,849百万円、定期預金の払戻による収入1,306百万円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出54,962百万円、定期預金の預入による支出1,228百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は516百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,677百万円などによる資金の減少はありましたが、短期借入金の純増額9,036百万円などにより資金が増加したことによるものです。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

③ 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としております。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保、長期借入債務及び社債の発行により、また、運転資金需要には短期借入債務により対応しております。借入債務については、主に金融機関からの借入によって調達しております。

資金マネジメントについては、当社と海外子会社の資金管理の一元化を図るなかで、緊密な連携をとることにより、グローバルな資金効率の向上を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品への対応、生産設備の合理化・更新などの投資を重点に実施いたしました結果、50,190百万円となりました。これは主に日本、北中南米および中国等における設備投資によるものであります。

日本では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに14,336百万円の投資を行いました。

北中南米では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに9,437百万円の投資を行いました。

アジア・オセアニアでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新、瀋陽豊田紡織自動車部件(有)の新工場の建設などに18,481百万円の投資を行いました。

欧州・アフリカでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに7,934百万円の投資を行いました。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
猿投工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備 研究施設	11,545	5,374	1,736	2,322 (326,785)	—	20,978	3,969
グローバル本社・ 刈谷工場 (愛知県刈谷市)	日本	生産設備 統括業務施設 研究施設	6,536	4,728	1,423	292 (115,462)	38	13,019	1,498
豊橋北工場 (愛知県豊橋市)	日本	生産設備	1,406	1,112	100	1,810 (66,402)	—	4,431	580
大口工場 (愛知県丹羽郡 大口町)	日本	生産設備 研究施設	1,978	1,441	363	9 (115,643) <2,982>	—	3,792	303
高岡工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	1,553	1,668	162	240 (43,550)	—	3,625	687
豊橋南工場 (愛知県豊橋市)	日本	生産設備	1,103	1,028	246	1,218 (51,328)	—	3,597	302
岐阜工場 (岐阜県岐阜市)	日本	生産設備	1,833	1,035	88	334 (188,501) <135,432>	—	3,291	251
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	日本	生産設備	1,524	432	27	1,282 (60,758)	—	3,266	205
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備 研修施設	1,479	489	256	668 (39,828)	—	2,893	123
多治見技術 センター (岐阜県多治見市)	日本	研究施設	736	4	30	1,944 (447,687)	—	2,715	—
堤工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	715	922	101	76 (10,428)	—	1,816	113

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸資産であります。

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
トヨタ紡織東北㈱	岩手県 北上市	日本	生産設備	1,639	1,251	148	1,164 (83,995)	—	4,204	479
トヨタ紡織九州㈱	佐賀県 神埼市	日本	生産設備	2,228	1,185	164	127 (8,375)	19	3,725	711

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
TBDNテネシー(パ)	米国 テネシー州	北中南米	生産設備	626	1,725	117	132 (86,625)	—	2,601	400

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
トヨタ紡織アメリカ(株)	米国ケンタッキー州	北中南米	統括業務施設	1,133	1,818	154	198 (37,353)	—	3,304	456
トヨタ紡織ケンタッキーLLC.	米国ケンタッキー州	北中南米	生産設備	2,017	2,987	45	41 (171,127)	—	5,092	606
トヨタ紡織カナダ(株)	カナダオンタリオ州	北中南米	生産設備	1,931	2,166	—	473 (210,621)	—	4,571	787
トヨタ紡織ミシシッピLLC.	米国ミシシッピ州	北中南米	生産設備	2,761	2,681	42	39 (161,874)	—	5,525	327
トヨタ紡織インディアナLLC.	米国インディアナ州	北中南米	生産設備	3,504	2,966	69	142 (323,000)	—	6,682	758
オートモーティブテクノロジーシステムズLLC.	米国イリノイ州	北中南米	生産設備	771	1,519	21	8 (121,406)	—	2,320	752
成都豊田紡織自動車部件(有)	中国四川省成都市	アジア・オセアニア	生産設備	1,130	841	572	— (—)	—	2,544	475
天津英泰汽車飾件(有)	中国天津市	アジア・オセアニア	生産設備	2,571	4,161	1,105	— (—)	—	7,838	1,441
広州桜泰汽車飾件(有)	中国広東省広州市	アジア・オセアニア	生産設備	2,035	4,414	173	— (—)	—	6,623	1,622
豊愛(広州)汽車座席部(有)	中国広東省広州市	アジア・オセアニア	生産設備	1,249	3,827	66	— (—)	—	5,142	783
佛山豊田紡織自動車零部(有)	中国広東省佛山市	アジア・オセアニア	生産設備	787	2,024	44	— (—)	—	2,856	317
天津豊愛汽車座席部(有)	中国天津市	アジア・オセアニア	生産設備	1,145	2,617	1,156	— (—)	—	4,919	569
(株)トヨタ紡織インドネシア	インドネシア西ジャワ州	アジア・オセアニア	生産設備	787	1,626	26	258 (114,672)	—	2,699	846
STBテキストスタイルズインダストリー(株)	タイチョンブリ県	アジア・オセアニア	生産設備	485	1,772	320	— (—)	—	2,578	329
トヨタ紡織ゲートウェイ(タイランド)(株)	タイチャチュンサオ県	アジア・オセアニア	生産設備	456	811	610	374 (61,280)	—	2,252	539
トヨタ紡織アジア(株)	タイバンコク都	アジア・オセアニア	統括業務施設	1,666	382	392	1,295 (73,200)	—	3,736	319
トヨタ紡織サイアムメタル(株)	タイチョンブリ県	アジア・オセアニア	生産設備	2,276	1,552	234	571 (73,042)	—	4,635	659
トヨタ紡織オーストラリア(株)	オーストラリアヴィクトリア州	アジア・オセアニア	生産設備	1,000	1,122	153	301 (57,280)	—	2,579	325
トヨタ紡織ハイフォン(有)	ベトナムハイフォン市	アジア・オセアニア	生産設備	880	1,818	19	— (—)	—	2,718	364
トヨタ紡織トルコ(株)	トルコアダバザル市	欧州・アフリカ	生産設備	627	1,470	74	447 (92,931)	—	2,620	656
トヨタ紡織南アフリカ(株)	南アフリカクワズルナタール州	欧州・アフリカ	生産設備	886	1,459	101	245 (73,766)	—	2,692	726
トヨタ紡織ソマン(株)	フランスノール・パ・ド・カレ州	欧州・アフリカ	生産設備	1,363	1,912	169	72 (74,300)	—	3,518	278

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	猿投工場	愛知県 豊田市	日本	シート、ドアトリムの新製品対応、設備の維持更新	8,290	—	自己資金 及び借入金	2015年 4月	2016年 3月
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	日本	エアフィルター等の新製品の対応、設備の維持更新	1,881	—	自己資金 及び借入金	2015年 4月	2016年 3月
瀋陽豊田紡織自動車 部件(有)		中国 遼寧省 瀋陽市	アジア・ オセアニア	新工場の建設、 ドアトリム等の 新製品対応	5,149	—	自己資金 及び借入金	2015年 1月	2015年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（2009年6月19日）		
	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,670(注) 1	2,670(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	267,000(注) 2	267,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,817(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	2011年8月1日から 2015年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,817 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

株主総会の特別決議日（2010年6月23日）		
	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数（個）	3,174(注)1	2,968(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	317,400(注)2	296,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,391（注）3	同左
新株予約権の行使期間	2012年8月1日から 2016年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,391 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に 従い算出される資本金等増加限度額の 2分の1の金額とし、計算の結果1円未 満の端数が生じたときは、その端数を切 り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権 利行使時においても、当社の取締役、 常務役員または従業員等であることを 要する。 ただし、任期満了による退任、定年退 職、転籍、その他正当な理由があると 認められた場合はこの限りではない。 この場合は、④に規定する「新株予約 権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合 は、相続人がこれを行使できるものと する。ただし、④に規定する「新株予 約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的 となる株式の数が当社の単元株式数の 整数倍となる場合に限り、これを行う ことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会 決議および新株予約権発行の取締役会 決議に基づき、当社と新株予約権の割 当者との間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得について は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権割当て後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年10月1日(注)	120,491,400	187,665,738	3,466	8,400	6,215	9,013

(注) アラコ株式会社(内装事業)及びタカニチ株式会社との合併(合併比率1:2.85:21.5)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	42	175	177	11	16,297	16,746	—
所有株式数 (単元)	—	120,009	8,944	1,275,986	193,867	154	277,371	1,876,331	32,638
所有株式数 の割合(%)	—	6.40	0.48	68.00	10.33	0.01	14.78	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式は2,334,114株であり、「個人その他」欄に23,341単元、「単元未満株式の状況」欄に14株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.25
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.43
ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー (ケイ マン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	(東京都中央区日本橋小網町7番2号ペン てるビル)	8,878	4.73
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.13
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,092	3.78
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,367	2.33
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,695	1.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,724	0.92
計	—	141,927	75.63

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式が2,334千株あります。

3 エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーから、2014年10月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、2014年10月15日現在で10,437千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティー イー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	10,437	5.56

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,334,100	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,299,000	1,852,990	同上
単元未満株式	普通株式 32,638	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,852,990	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,334,100	—	2,334,100	1.24
計	—	2,334,100	—	2,334,100	1.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを2009年6月19日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2009年6月19日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役18名、執行役員20名および従業員等117名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	532,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,817円(注)2
新株予約権の行使期間	2011年8月1日から2015年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、以下のとおりとします。

新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しなかった日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とします。ただし、その価額が、新株予約権割当日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、新株予約権割当日の終値とします。また、1円未満の端数は切り上げます。なお、新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

②当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、常務役員及び従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを2010年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2010年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役16名、常務役員20名および従業員等134名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	549,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,391円(注)2
新株予約権の行使期間	2012年8月1日から2016年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、以下のとおりとします。

新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しなかった日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とします。ただし、その価額が、新株予約権割当日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、新株予約権割当日の終値とします。また、1円未満の端数は切り上げます。なお、新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	484	607,611
当期間における取得自己株式	78	125,112

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し) (新株予約権の権利行使)	21,000	41,549,910	20,600	40,757,868
保有自己株式数	2,334,114	—	2,313,592	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、単元未満株式の売渡請求による売渡し、新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり経営基盤の強化・充実に努めるとともに、積極的な事業展開を推進しております。配当金については、長期安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当金は前中間期と同額の1株につき9円、期末配当金は前期と同額の1株につき9円、年間の配当金としては前期と同額の1株につき18円とすることに決定いたしました。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益向上に努めていきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年10月31日 取締役会決議	1,667	9.00
2015年6月12日 定時株主総会決議	1,667	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	1,793	1,380	1,397	1,750	1,650
最低(円)	880	751	733	987	988

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価で記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	1,275	1,510	1,645	1,650	1,584	1,627
最低(円)	1,045	1,241	1,391	1,480	1,340	1,458

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価で記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 17名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		豊田周平	1947年 6月25日生	1977年4月 1998年6月 2001年6月 2001年6月 2001年6月 2001年6月 2001年6月 2002年9月 2002年4月 2003年6月 2004年6月 2006年6月 2015年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 トヨタモーターヨーロッパマニュファクチャリング株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社取締役(常務待遇)就任 トヨタモーターヨーロッパ株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社取締役(専務待遇)就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,014
取締役社長 代表取締役	コーポレート戦略 企画部統括	石井克政	1953年 4月22日生	1976年4月 2005年6月 2009年6月 2011年6月 2013年4月 2013年6月 2015年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 同社専務取締役就任 同社専務役員就任 トヨタファイナンシャルサービス株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社取締役就任(現任)(2015年6月16日退任予定) 当社取締役社長就任(現任)	(注) 3	20
取締役副社長 代表取締役	米州地域本部・ TQM推進室統 括、グローバル事 業本部・ACT事 業本部・品質向上 推進本部本部長、 シート競争力プロ ジェクト担当、東 京支社統括	小山秀市	1957年 6月15日生	1981年4月 2006年1月 2010年6月 2013年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	13
取締役副社長 代表取締役	欧州・アフリカ地 域本部・内装SS 事業統括、技術開 発本部本部長、製 品企画開発セン ター・トリム開発 センターセンター 長、欧州・アフリ カ地域R&D担当	宮寺和彦	1951年 10月26日生	1978年4月 2009年6月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2014年4月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社常務執行役員就任 当社常務役員就任 当社専務役員就任 当社取締役副社長就任(現任) トヨタ紡織ヨーロッパ株式会社取締役会長就任	(注) 3	14
取締役副社長 代表取締役	アジア・オセア ニア地域本部・織 維事業統括、生技 生産本部本部長	滝 隆 道	1954年 6月19日生	1977年4月 2006年6月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月	荒川車体工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務役員就任 当社専務役員就任 当社取締役兼専務役員就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	20
取締役	FPT事業統括、 先端技術開発セン ター・フィルタ・ パワートレーン機 器開発センター センター長、製品 企画開発センター 副センター長、 米州R&D担当、 BRシート事業強 化推進室室長	堀 弘 平	1953年 11月22日生	1979年4月 2007年6月 2010年6月 2012年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務役員就任 当社取締役兼専務役員就任(現任)	(注) 3	20
取締役	中国地域本部統 括、製造センター センター長、生産 管理部TPM推進 担当	山内得次	1954年 4月2日生	1977年4月 2005年7月 2007年6月 2010年6月 2013年6月	日本電装株式会社入社 TBDNテネシーパートナーシップ取締役社長就任 当社執行役員就任 当社常務役員就任 当社取締役兼専務役員就任(現任)	(注) 3	17
取締役		山本直	1951年 10月18日生	1974年4月 2005年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月	荒川車体工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務役員就任 当社専務役員就任 豊田紡織(中国)有限公司取締役社長就任(現任) 当社取締役兼専務役員就任(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	日本地域本部・監査改良室統括、グローバル営業調達本部・組織能力向上推進本部本部長	伊藤 嘉浩	1957年 8月23日生	1980年4月 2009年6月 2010年6月 2010年6月 2014年6月	荒川車体工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務役員就任 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役副社長就任 当社取締役兼専務役員就任（現任）	(注) 3	10
取締役		加藤 光久	1953年 3月2日生	1975年4月 2004年6月 2006年6月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2014年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 トヨタテクノクラフト株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役就任 同社専務役員就任 同社取締役副社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3	2
取締役		守川 正博	1944年 1月10日生	1969年4月 1974年11月 1978年5月 1983年5月 2008年5月 2015年6月	トヨタオート栃木株式会社入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 ネットトヨタ栃木株式会社取締役会長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役		安達 美智雄	1954年 9月26日生	1977年4月 2006年6月 2012年6月 2014年6月 2014年6月	日本電装株式会社入社 株式会社デンソー常務役員就任 同社専務取締役就任 同社取締役・専務役員就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3	2
常勤監査役		三吉 茂俊	1951年 8月24日生	1975年4月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2011年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務役員就任 当社専務役員就任 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役社長就任 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役会長兼社長就任 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役会長就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		水谷 輝克	1953年 1月14日生	1977年4月 2007年11月 2010年2月 2014年1月 2015年6月	株式会社東海銀行入行 当社入社 当社法務部長 当社法務部主査 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	5
監査役		佐々木 眞一	1946年 12月18日生	1970年4月 2001年6月 2003年6月 2004年6月 2005年6月 2009年6月 2013年6月 2015年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務役員就任 トヨタモーターエンジニアリング・マニユファクチャリングヨーロッパ株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社相談役・技監就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		吉田 均	1947年 1月5日生	1969年4月 2003年6月 2007年6月 2011年6月 2012年6月	中部電力株式会社入社 同社監査役（常勤）就任 同社常任監査役（常勤）就任 同社顧問就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		加藤 宣明	1948年 11月3日生	1971年4月 2000年6月 2004年6月 2005年6月 2007年6月 2008年6月 2011年6月	日本電装株式会社入社 株式会社デンソー取締役就任 同社常務役員就任 デンソーインターナショナルヨーロッパ株式会社取締役社長就任 株式会社デンソー専務取締役就任 同社取締役社長就任（現任）（2015年6月19日退任予定、同社取締役会長就任予定） 当社監査役就任（現任）	(注) 4	3
計							1,147

- (注) 1 取締役守川正博、取締役安達美智雄は、社外取締役です。
2 監査役佐々木眞一、監査役吉田均、監査役加藤宣明は、社外監査役です。
3 2015年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
4 2015年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーの方々に満足いただけるよう「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」ことを基本理念の第一に掲げております。またオープンでフェアな企業行動を実践するため、タイムリーな情報開示に積極的に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンス体制

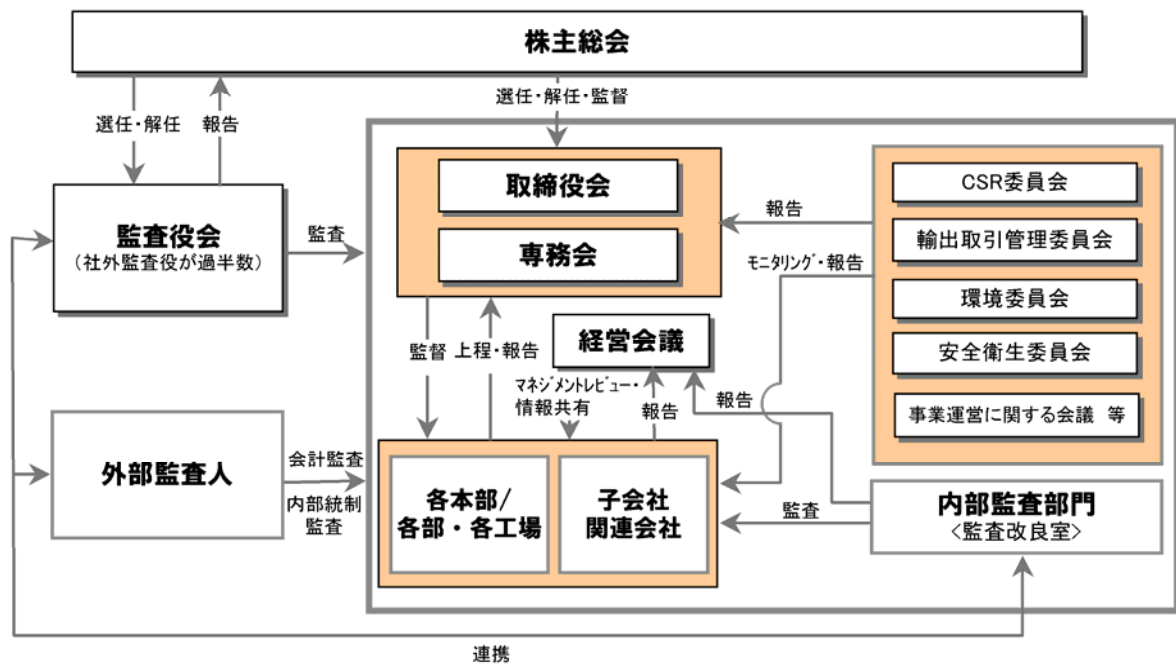
当社は、執行役員（専務役員・常務役員）制度を導入しており、経営の意思決定と業務の執行を区分して、意思決定権限・責任の明確化を図っております。取締役会は毎月1回以上開催し、経営上の意思決定機関として、法定事項及び会社方針、事業計画、設備投資計画など経営の重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っております。また、取締役、専務役員、監査役で構成する専務会を毎月2回開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くすとともに、経営課題への迅速な対応を図っております。

その他の下部機構としては、経営会議、各種委員会や機能会議等の会議体を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに取締役会で決定した方針に基づく業務執行状況を定期的に監督・フォローするよう努めております。

当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名を含み、5名体制で取締役の経営を監査しております。監査役は、主要会議に出席するとともに、各部門への聴取・往査を行い、取締役の業務執行及び国内外子会社の業務や財務状況を監査しており、監査役室に専任スタッフを置くなど監査役の機能の強化を図っております。

さらに、法律上の機能である監査役に加え、内部監査専門部署を設置し、業務の適法性や業務手続の妥当性について監査役と連携した監査活動を実施しており、監査の結果は、問題点の改善・是正に関する提言とともに経営者に報告する体制としております。

また、当社は、経営に関わるリスク、日常業務にともなうリスク、災害や事故などによるリスクに迅速に対応するため、効果的な管理体制を築き、リスクマネジメントの強化徹底に努めています。CSR委員会を中心に、リスクの「事前予知・予防の徹底」と、「危機発生時の被害を最小限にとどめる」活動の推進や、「危機管理規定」、「事業継続計画（BCP）」により、リスクの事前予防・リスク発生時の対応策を明確にするなどリスク管理体制の整備に取り組んでおります。



③ 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、グループの健全な企業風土を醸成するため、社是（豊田綱領）を経営の精神とし、「基本理念」「T B Way」「トヨタ紡織グループ行動指針」を策定しております。業務の執行に際しては、現地現物による問題の発見と改善の仕組みを業務プロセスに組み込むとともに、それを実践する人材育成に取り組んでおります。

以上の認識を基に、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおりとしております。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役に対し、法知識の習得を目的とした新任役員研修等を実施し、社会規範・企業倫理に則った行動を徹底する。
 - ・ 取締役の業務執行にあたっては、取締役会及び組織を横断した機能会議等各会議体で、検討したうえで意思決定を行う。これらの会議体への付議事項は社内規程に基づき、適切に付議する。
 - ・ 企業倫理、コンプライアンスに関する重要事項とその対応については、全社的な委員会等で適切に審議する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、法令並びに社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 予算制度やりんぎ制度により、組織の横断的な牽制に基づいた業務の執行を行う。
 - ・ 適正な財務報告の確保に取り組むとともに、適時適正な情報開示を行う。
 - ・ 環境、安全、品質、災害等のリスクへの対応は、各担当部署において必要に応じ規程の制定、啓蒙、教育を実施し管理する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、中期経営方針及び年度会社方針から各組織にそれを具体化させ、一貫した方針管理を行う。
 - ・ 取締役は、業務の執行権限を専務役員、常務役員に与え効率的な業務運営と指揮・監督を行う。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役は使用人に対し、「トヨタ紡織グループ行動指針」を周知させるとともに、必要に応じ法令遵守に関する社内外の教育を実施する。
 - ・ 法令遵守に関する管理の仕組みを継続的に改善するとともに、その実効性を業務監査、自主点検により確認する。
 - ・ コンプライアンスに関する問題及び疑問点に関しては、通報者保護を確保した企業倫理相談窓口等を通じてその早期把握及び解決を図る。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループとして共有すべき経営上の信念、価値観、行動理念、考え方を明文化した「T B Way」を子会社に展開・浸透させ、グループの適正な業務の執行環境を醸成する。
 - ・ 定期的にグループの会議等を開催し、意見交換や情報交換により連携を高め、グループ内の業務の適正と、適法性を確認する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役の職務の執行を補助する専任組織として監査役室を設置する。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役スタッフの人事については、必要に応じて監査役と協議し、その独立性を確保する。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、定期的及び随時に監査役に業務の報告をする。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 主要な役員会議体への出席、重要書類の閲覧等監査役の効率的な監査活動の機会を確保する。
 - ・ 監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換できる体制を確保する。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中嶋康博及び木内仁志であり、あらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者等4名、その他5名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる能力と経験を備えた社外取締役を2名選任しております。

守川正博はネットヨタ栃木株式会社の取締役会長であります。その他、特別な利害関係はありません。

安達美智雄は株式会社デンソーの専務取締役であります。同社は当社の株式を5.5%保有しており、当社と取引関係があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外取締役を選任するための当社独自の独立性に関する基準又は方針は規定しておりませんが、社外取締役に上記2名を選任している理由は、豊富な経験と幅広い見識から経営に対する的確な助言をいただけると判断したからであります。

なお、守川正博と安達美智雄は証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は3名であります。

佐々木眞一は現在、トヨタ自動車株式会社の相談役・技監であり、取締役副社長に就任しておりました。同社は当社の株式を39.8%保有しており、当社の主要な販売先であります。その他、特別な利害関係はありません。

吉田均は現在、中部電力株式会社の顧問であり、常任監査役に就任しておりました。その他、特別な利害関係はありません。

加藤宣明は株式会社デンソーの取締役社長であります。同社は当社の株式を5.5%保有しており、当社と取引関係があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役を選任するための当社独自の独立性に関する基準又は方針は規定しておりませんが、社外監査役に上記3名を選任している理由は、事業活動に関して専門分野を含めた幅広い経験、高い見識に基づいた適切なアドバイス及び指摘をしていただけると判断したからであります。独立した立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、常勤監査役とも連携して監査役の監査の実効性を強化しております。

なお、吉田均と加藤宣明は証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

⑥ 役員報酬等

a. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	取締役		監査役（うち社外監査役）		計	
	人員（名）	金額 （百万円）	人員（名）	金額 （百万円）	人員（名）	金額 （百万円）
役員報酬	15	437	5（3）	76（14）	20	514
役員賞与	12	129	5（3）	24（2）	17	154
計	—	567	—	100（17）	—	668

（注） 上記には、2014年6月13日開催の第89回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名が含まれております。

b. 役員報酬等の決定方針等

・取締役

取締役の報酬及び賞与は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、他社の支給水準を勘案の上、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。

・監査役

監査役の報酬及び賞与は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、他社の支給水準を勘案の上、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

⑦ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,135百万円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	872,620	494	金融取引等の円滑化のため
(株)デンソー	65,416	323	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	114,098	298	取引関係の維持・強化のため
(株)豊田自動織機	33,985	168	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	40,100	149	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	14,668	29	取引関係の維持・強化のため
(株)御園座	70,000	16	豊かな地域づくりに貢献するため
(株)ウェッズ	20,000	16	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,645	3	金融取引等の円滑化のため
サンコール(株)	2,926	1	取引関係の維持・強化のため
共和レザー(株)	2,000	0	取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が30銘柄未満のため、全11銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	872,620	648	金融取引等の円滑化のため
(株)デンソー	70,416	386	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	114,098	363	取引関係の維持・強化のため
(株)豊田自動織機	33,985	233	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	49,500	215	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	14,668	39	取引関係の維持・強化のため
(株)ウェッズ	20,000	28	取引関係の維持・強化のため
(株)御園座	70,000	20	豊かな地域づくりに貢献するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,645	3	金融取引等の円滑化のため
サンコール(株)	2,926	1	取引関係の維持・強化のため
共和レザー(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が30銘柄未満のため、全11銘柄について記載しております。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

c. 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施できるようにするため、取締役会の決議をもって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	91	1	89	—
連結子会社	4	—	10	—
計	95	1	100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるトヨタ紡織アメリカ株式会社、トヨタ紡織アジア株式会社、他39社は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対して、209百万円の監査証明業務に基づく報酬及び212百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるトヨタ紡織アメリカ株式会社、トヨタ紡織ヨーロッパ株式会社、他42社は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対して、239百万円の監査証明業務に基づく報酬及び223百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、あらた監査法人に対し、社債発行にかかるコンフォートレター等の作成業務を委託しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに外部の専門会社とも契約し、研修会への参加を通して最新の法令等の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,548	98,140
受取手形及び売掛金	166,739	184,237
有価証券	47,000	55,294
商品及び製品	10,451	11,365
仕掛品	13,928	12,201
原材料及び貯蔵品	25,252	29,239
繰延税金資産	5,324	5,628
その他	32,558	37,932
貸倒引当金	△525	△564
流動資産合計	390,278	433,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ² 170,304	※ ² 183,230
減価償却累計額	※ ³ △85,354	※ ³ △98,000
建物及び構築物（純額）	※ ² 84,949	※ ² 85,230
機械装置及び運搬具	290,732	320,268
減価償却累計額	※ ³ △201,701	※ ³ △232,458
機械装置及び運搬具（純額）	89,030	87,810
工具、器具及び備品	※ ² 108,670	※ ² 113,145
減価償却累計額	※ ³ △95,930	※ ³ △99,707
工具、器具及び備品（純額）	※ ² 12,739	※ ² 13,437
土地	※ ² 27,393	※ ² 27,845
リース資産	1,973	3,094
減価償却累計額	※ ³ △781	※ ³ △2,948
リース資産（純額）	1,192	146
建設仮勘定	13,957	26,728
有形固定資産合計	229,264	241,197
無形固定資産		
のれん	1,035	556
その他	1,203	1,816
無形固定資産合計	2,238	2,372
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 14,669	※ ¹ 16,114
繰延税金資産	15,892	19,036
退職給付に係る資産	280	96
その他	※ ¹ 6,553	※ ¹ 7,558
貸倒引当金	△170	△171
投資その他の資産合計	37,227	42,634
固定資産合計	268,730	286,204
資産合計	659,008	719,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,433	177,163
短期借入金	28,607	39,361
1年内返済予定の長期借入金	7,291	39,841
未払費用	39,673	45,326
未払法人税等	5,218	9,706
製品保証引当金	1,499	2,030
役員賞与引当金	259	279
その他	21,667	22,016
流動負債合計	267,651	335,725
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	80,633	47,577
退職給付に係る負債	35,420	44,506
役員退職慰労引当金	496	464
資産除去債務	300	288
その他	※2 5,423	※2 7,079
固定負債合計	142,275	119,916
負債合計	409,926	455,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,096
利益剰余金	198,363	200,026
自己株式	△4,659	△4,618
株主資本合計	211,202	212,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,464	2,119
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△3,645	7,910
退職給付に係る調整累計額	△2,269	△7,142
その他の包括利益累計額合計	△4,452	2,888
新株予約権	515	332
少数株主持分	41,816	47,912
純資産合計	249,082	264,038
負債純資産合計	659,008	719,680

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	1,218,399	1,305,502
売上原価	※1,※2 1,112,588	※1,※2 1,189,652
売上総利益	105,811	115,850
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,740	8,106
給料及び賞与	29,061	31,860
福利厚生費	5,076	5,199
退職給付費用	798	934
役員賞与引当金繰入額	248	272
役員退職慰労引当金繰入額	97	69
租税公課	2,169	2,367
減価償却費	3,266	3,434
研究開発費	※2 1,942	※2 1,628
のれん償却額	1,151	744
その他	25,435	28,840
販売費及び一般管理費合計	76,988	83,456
営業利益	28,823	32,393
営業外収益		
受取利息	1,498	1,397
受取配当金	95	102
固定資産賃貸料	672	712
持分法による投資利益	1,647	1,117
為替差益	4,523	4,363
受取保険金	2,625	—
その他	5,263	5,542
営業外収益合計	16,328	13,236
営業外費用		
支払利息	1,696	1,808
固定資産除却損	578	412
減価償却費	811	566
その他	1,769	1,750
営業外費用合計	4,856	4,538
経常利益	40,294	41,091
特別損失		
減損損失	※3 4,364	※3 13,875
事業整理損	—	2,380
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	507	—
特別損失合計	4,871	16,256
税金等調整前当期純利益	35,422	24,834
法人税、住民税及び事業税	12,427	15,472
法人税等調整額	2,235	△1,084
法人税等合計	14,662	14,387
少数株主損益調整前当期純利益	20,760	10,447
少数株主利益	8,149	5,242
当期純利益	12,610	5,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,760	10,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	677
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	15,613	14,911
退職給付に係る調整額	—	△4,840
持分法適用会社に対する持分相当額	963	388
その他の包括利益合計	※ 16,800	※ 11,137
包括利益	37,560	21,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,277	12,545
少数株主に係る包括利益	12,283	9,039

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	9,098	189,273	△4,675	202,096
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,400	9,098	189,273	△4,675	202,096
当期変動額					
剰余金の配当			△3,520		△3,520
当期純利益			12,610		12,610
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		17	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	9,089	16	9,106
当期末残高	8,400	9,098	198,363	△4,659	211,202

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,233	－	△16,083	－	△14,849	802	32,690	220,740
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,233	－	△16,083	－	△14,849	802	32,690	220,740
当期変動額								
剰余金の配当								△3,520
当期純利益								12,610
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	△2	12,438	△2,269	10,396	△287	9,126	19,235
当期変動額合計	231	△2	12,438	△2,269	10,396	△287	9,126	28,341
当期末残高	1,464	△2	△3,645	△2,269	△4,452	515	41,816	249,082

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	9,098	198,363	△4,659	211,202
会計方針の変更による累積的影響額			△206		△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,400	9,098	198,157	△4,659	210,996
当期変動額					
剰余金の配当			△3,335		△3,335
当期純利益			5,204		5,204
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		41	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	1,868	40	1,907
当期末残高	8,400	9,096	200,026	△4,618	212,904

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,464	△2	△3,645	△2,269	△4,452	515	41,816	249,082
会計方針の変更による累積的影響額							△8	△214
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,464	△2	△3,645	△2,269	△4,452	515	41,808	248,867
当期変動額								
剰余金の配当								△3,335
当期純利益								5,204
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	2	11,555	△4,872	7,341	△182	6,104	13,262
当期変動額合計	655	2	11,555	△4,872	7,341	△182	6,104	15,170
当期末残高	2,119	－	7,910	△7,142	2,888	332	47,912	264,038

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,422	24,834
減価償却費	36,302	40,121
減損損失	4,364	13,875
事業整理損	—	2,380
のれん償却額	1,151	744
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,413	1,828
受取利息及び受取配当金	△1,594	△1,499
支払利息	1,696	1,808
為替差損益 (△は益)	△2,694	△1,628
持分法による投資損益 (△は益)	△1,647	△1,117
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37	△238
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,195	2,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,645	△290
未収入金の増減額 (△は増加)	△196	△2,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,017	△3,926
未払金の増減額 (△は減少)	1,698	1,170
未払費用の増減額 (△は減少)	1,891	3,274
その他	△3,212	△4,693
小計	62,734	76,258
利息及び配当金の受取額	2,941	2,816
利息の支払額	△1,645	△1,859
法人税等の支払額	△14,441	△11,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,590	65,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	15	—
有形固定資産の取得による支出	△51,112	△54,962
有形固定資産の売却による収入	3,687	2,849
投資有価証券の取得による支出	△154	△82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 3,505	—
貸付けによる支出	△71	△150
貸付金の回収による収入	85	97
定期預金の預入による支出	△8,551	△1,228
定期預金の払戻による収入	1,314	1,306
子会社株式の売却による収入	92	1,118
その他	△677	△563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,867	△51,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	611	9,036
長期借入れによる収入	2,613	6,361
長期借入金の返済による支出	△19,827	△6,677
社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△3,513	△3,335
少数株主への配当金の支払額	△5,408	△4,476
その他	△110	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,636	516
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,238	2,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,675	16,845
現金及び現金同等物の期首残高	129,323	126,648
現金及び現金同等物の期末残高	※1 126,648	※1 143,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社(99社)を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社名は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、T B カワテックスメキシコ(株)、ソーテックアルゼンチン(有)、トヨタ紡織イノアックベトナム(有)は新規設立により、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

全関連会社(13社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日 トヨタ紡織 ド ブラジル(有)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、

広州桜泰汽車飾件(有)、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)他 計34社

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

② その他有価証券
時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、主として、有形固定資産(リース資産を除く)については定率法、無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用しております。

また、主として、2007年3月31日以前に取得した機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、残存価額が取得価額の5%に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

主に社内管理規程に基づき、資産・負債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却で行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求支払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△585百万円は、「子会社株式の売却による収入」92百万円、「その他」△677百万円として組替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,736百万円	6,192百万円
その他(出資金)	2,728百万円	2,464百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
建物及び構築物	344百万円	311百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	939百万円	939百万円
計	1,283百万円	1,251百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
長期預り保証金	521百万円	457百万円

※3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
466百万円	919百万円

- ※2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
40,189百万円	38,821百万円

- ※3 減損損失
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
ドイツ	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,747
		工具、器具及び備品	717
ドイツ、ポーランド	その他	のれん	1,899

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については、主として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である地域グループ別に行っています。のれんについては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備およびのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に4,364百万円計上しました。

回収可能額については割引率8%を用いて算定した使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
メキシコ	遊休資産	建物及び構築物	102
		土地	51
米国	事業用資産	有形リース資産	1,485
		その他	247
ブラジル	事業用資産	建物及び構築物	1,458
		機械装置及び運搬具	1,586
		その他	163
ポーランド	事業用資産	建物及び構築物	2,876
		機械装置及び運搬具	2,925
		その他	1,073
ドイツ	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,603
		工具、器具及び備品	301

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産及びのれんについては、主として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に13,875百万円計上しました。

ブラジル及びポーランドの資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.00%～8.59%で割り引いて算定しております。

また、メキシコ、米国及びドイツの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	348百万円	910百万円
組替調整額	0百万円	－百万円
税効果額	△122百万円	△232百万円
その他有価証券評価差額金	226百万円	677百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2百万円	0百万円
組替調整額	－百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	△2百万円	1百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,613百万円	14,911百万円
組替調整額	－百万円	0百万円
為替換算調整勘定	15,613百万円	14,911百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－百万円	△7,459百万円
組替調整額	－百万円	663百万円
税効果額	－百万円	1,955百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	△4,840百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	963百万円	364百万円
組替調整額	－百万円	24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	963百万円	388百万円
その他の包括利益合計	16,800百万円	11,137百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	187,665	—	—	187,665
合計	187,665	—	—	187,665
自己株式				
普通株式(注)	2,363	0	8	2,354
合計	2,363	0	8	2,354

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少8千株は、新株予約権の行使による減少8千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	515
合計		—	—	—	—	—	515

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,853	10.00	2013年3月31日	2013年6月14日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	1,667	9.00	2013年9月30日	2013年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,667	利益剰余金	9.00	2014年3月31日	2014年6月16日

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	187,665	—	—	187,665
合計	187,665	—	—	187,665
自己株式				
普通株式（注）	2,354	0	21	2,334
合計	2,354	0	21	2,334

（注） 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少21千株は、新株予約権の行使による減少21千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	332
合計		—	—	—	—	—	332

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2014年3月31日	2014年6月16日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	1,667	9.00	2014年9月30日	2014年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,667	利益剰余金	9.00	2015年3月31日	2015年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定	89,548百万円	98,140百万円
有価証券勘定	47,000百万円	55,294百万円
計	136,549百万円	153,434百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,901百万円	△9,940百万円
現金及び現金同等物	126,648百万円	143,493百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

T B カワシマ(株)

流動資産	4,187百万円
固定資産	6,360百万円
資産合計	<u>10,547百万円</u>
流動負債	7,759百万円
固定負債	788百万円
負債合計	<u>8,548百万円</u>

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	537	767
1年超	810	1,662
合計	1,348	2,429

3. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	215	215
1年超	985	770
合計	1,200	985

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入れや社債の発行による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建資産・負債の為替及び金利の変動リスクを軽減するために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用し、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを軽減し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金について、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を少なくとも半期ごとに行っており、主な取引先の信用状況を把握しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、デリバティブ取引について、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップを利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、主に社内管理規定に基づき、実施されており、取引の状況は、定期的に経理担当役員に報告されております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2014年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	89,548	89,548	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*)	166,739 △483		
	166,256	166,256	—
(3) 有価証券	47,000	47,000	—
(4) 投資有価証券	2,766	2,766	—
資産計	305,572	305,572	—
(1) 支払手形及び買掛金	163,433	163,433	—
(2) 短期借入金	28,607	28,607	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,291	7,528	237
(4) 未払法人税等	5,218	5,218	—
(5) 長期借入金	80,633	81,892	1,258
(6) 社債	20,000	20,026	26
負債計	305,183	306,705	1,521
デリバティブ取引	89	89	—

(*) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2015年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	98,140	98,140	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*)	184,237 △511		
	183,726	183,726	—
(3) 有価証券	55,294	55,294	—
(4) 投資有価証券	3,760	3,760	—
資産計	340,921	340,921	—
(1) 支払手形及び買掛金	177,163	177,163	—
(2) 短期借入金	39,361	39,361	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	39,841	39,748	△92
(4) 未払法人税等	9,706	9,706	—
(5) 長期借入金	47,577	48,289	712
(6) 社債	20,000	20,327	327
負債計	333,651	334,597	946
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による1年内返済予定の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
非上場株式	11,903	12,354
その他	0	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2014年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	89,548	—
受取手形及び売掛金	166,739	—
有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	47,000	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	50	—
合計	303,338	—

当連結会計年度（2015年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	98,140	—
受取手形及び売掛金	184,237	—
有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	55,294	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	337,672	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還・返済予定額
前連結会計年度（2014年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	10,000	10,000
長期借入金	39,364	23,551	3,501	8,339	5,876
合計	39,364	23,551	3,501	18,339	15,876

当連結会計年度（2015年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	10,000	—	10,000
長期借入金	23,546	5,673	12,481	2,354	3,522
合計	23,546	5,673	22,481	2,354	13,552

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2014年3月31日)及び当連結会計年度(2015年3月31日)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2014年3月31日)及び当連結会計年度(2015年3月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2014年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,710	658	2,051
	小計	2,710	658	2,051
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	56	56	—
	その他	47,000	47,000	—
	小計	47,057	47,057	—
合計		49,767	47,716	2,051

(注) 非上場株式等(連結対照表計上額 6,376百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」は、信託受益証券及び譲渡性預金であります。

当連結会計年度(2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,698	735	2,962
	小計	3,698	735	2,962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	62	62	△0
	その他	55,294	55,294	—
	小計	55,356	55,357	△0
合計		59,055	56,093	2,961

(注) 非上場株式等(連結対照表計上額 6,373百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」は、信託受益証券及び譲渡性預金であります。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2015年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2014年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,000	35,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2015年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社では、退職給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。

当社は2013年10月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	71,792百万円	61,413百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	311
会計方針の変更を反映した期首残高	71,792	61,725
勤務費用	3,851	3,782
利息費用	1,333	1,228
数理計算上の差異の発生額	△271	9,707
退職給付の支払額	△2,272	△1,968
過去勤務費用の発生額	205	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少	△15,110	—
その他	1,884	297
退職給付債務の期末残高	61,413	74,772

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
年金資産の期首残高	36,839百万円	26,731百万円
期待運用収益	624	537
数理計算上の差異の発生額	2,997	2,247
事業主からの拠出額	2,530	2,190
退職給付の支払額	△1,127	△867
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出	△15,542	—
その他	408	40
年金資産の期末残高	26,731	30,879

(3) 簡便法を利用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	353百万円	458百万円
退職給付費用	120	128
退職給付の支払額	△40	△51
制度への拠出額	△17	△17
その他	41	△0
退職給付に係る負債の期末残高	458	517

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,349百万円	33,097百万円
年金資産	△26,828	△30,987
	521	2,110
非積立型制度の退職給付債務	34,619	42,300
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,140	44,410
退職給付に係る負債	35,420	44,506
退職給付に係る資産	280	96
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,140	44,410

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
勤務費用	3,851百万円	3,782百万円
利息費用	1,333	1,228
期待運用収益	△611	△537
数理計算上の差異の費用処理額	665	494
過去勤務費用の費用処理額	146	168
簡便法で計算した退職給付費用	120	128
その他	△65	△3
退職給付費用	5,441	5,261
確定拠出年金制度への移行に伴う損失 (注)	507	—

(注) 特別損失に計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	△168百万円
数理計算上の差異	—	6,964
合計	—	6,796

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,399百万円	1,231百万円
未認識数理計算上の差異	2,425	9,390
合計	3,825	10,621

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
債券	49%	48%
株式	34	32
現金及び預金	17	20
その他	0	0
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として1.5%	主として1.5%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
確定拠出年金制度への要拠出額	901百万円	2,740百万円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業外収益の「その他」	283	172

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 18名 当社の執行役員 19名 当社の従業員等 109名	当社の取締役 18名 当社の執行役員 20名 当社の従業員等 117名	当社の取締役 16名 当社の常務役員 20名 当社の従業員等 134名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 520,000株	普通株式 532,000株	普通株式 549,000株
付与日	2008年8月1日	2009年8月3日	2010年8月2日
権利確定条件	同左 1 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、または従業員等であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、2に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 2 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。		
対象勤務期間	2年間(2008年8月1日から2010年7月31日まで)	2年間(2009年8月3日から2011年7月31日まで)	2年間(2010年8月2日から2012年7月31日まで)
権利行使期間	2010年8月1日から 2014年7月31日まで	2011年8月1日から 2015年7月31日まで	2012年8月1日から 2016年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2015年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	261,000	328,000	387,400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	21,000
失効	261,000	61,000	49,000
未行使残	—	267,000	317,400

② 単価情報

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	2,856	1,817	1,391
行使時平均株価 (円)	—	—	1,543
公正な評価単価 (付与日) (円)	415	640	509

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,212百万円	3,425百万円
未払費用	1,646百万円	1,307百万円
未払事業税	42百万円	766百万円
製品保証引当金	369百万円	505百万円
減価償却費	3,378百万円	2,466百万円
無形固定資産	1,749百万円	1,657百万円
退職給付に係る負債	10,867百万円	12,685百万円
役員退職慰労引当金	153百万円	138百万円
繰越欠損金	33,060百万円	34,203百万円
有価証券評価損	371百万円	322百万円
固定資産減損	932百万円	4,596百万円
外国税額控除限度超過額	2,811百万円	2,141百万円
連結会社間内部利益消去	1,138百万円	439百万円
その他	1,694百万円	5,223百万円
繰延税金資産小計	61,428百万円	69,880百万円
評価性引当額	△37,093百万円	△42,707百万円
繰延税金資産合計	24,335百万円	27,173百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	537百万円	512百万円
その他有価証券評価差額金	605百万円	837百万円
特別償却準備金	2百万円	36百万円
在外関係会社の留保利益金	1,177百万円	1,510百万円
その他	2,192百万円	1,103百万円
繰延税金負債合計	4,515百万円	4,001百万円
繰延税金資産の純額	19,819百万円	23,171百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,324百万円	5,628百万円
固定資産－繰延税金資産	15,892百万円	19,036百万円
流動負債－その他	144百万円	156百万円
固定負債－その他	1,253百万円	1,337百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.3%	34.9%
海外連結子会社の税率差異	△15.3%	△10.6%
試験研究費税額控除	△1.1%	△8.5%
評価性引当額の増減	10.8%	39.4%
海外関係会社の配当源泉税	3.5%	3.8%
外国税額控除	3.3%	△4.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	6.4%
その他	1.8%	△3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	57.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,911百万円減少し、法人税等調整額が1,590百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	619,191	209,850	309,082	80,276	1,218,399	—	1,218,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,212	4,401	13,713	6,089	66,417	△66,417	—
計	661,403	214,252	322,795	86,366	1,284,817	△66,417	1,218,399
セグメント利益又は損失(△)	8,300	△3,441	29,036	△4,852	29,043	△220	28,823
セグメント資産	422,000	89,988	181,106	65,864	758,960	△99,952	659,008
その他の項目							
(1) 減価償却費	17,939	5,756	9,580	3,024	36,302	—	36,302
(2) のれんの償却額	87	355	—	708	1,151	—	1,151
(3) 持分法適用会社への投資額	7,097	—	—	1,368	8,465	—	8,465
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,888	8,902	20,516	4,808	51,116	—	51,116

(注) 1 セグメント利益の調整額△220百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△99,952百万円は、全社資産58,630百万円、債権債務相殺消去等△158,583百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	629,746	282,520	294,872	98,363	1,305,502	—	1,305,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,122	5,095	18,110	3,500	75,827	△75,827	—
計	678,868	287,615	312,982	101,863	1,381,329	△75,827	1,305,502
セグメント利益又は損失（△）	22,072	△4,082	19,927	△5,462	32,455	△61	32,393
セグメント資産	449,225	103,492	210,538	64,641	827,897	△108,216	719,680
その他の項目							
(1) 減価償却費	16,890	7,446	12,461	3,322	40,121	—	40,121
(2) のれんの償却額	8	100	—	635	744	—	744
(3) 持分法適用会社への投資額	7,206	—	0	1,450	8,657	—	8,657
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,336	9,437	18,481	7,934	50,190	—	50,190

(注) 1 セグメント利益の調整額△61百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△108,216百万円は、全社資産66,352百万円、債権債務相殺消去等△174,568百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
607,022	146,919	140,144	324,313	1,218,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
94,816	40,191	28,828	65,427	229,264

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	393,265	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	105,394	北中南米

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
619,831	198,998	123,130	363,540	1,305,502

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アメリカ	その他	合計
94,158	47,667	31,019	68,352	241,197

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	382,208	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱	139,688	北中南米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
減損損失	—	—	—	4,364	4,364

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
減損損失	1,733	3,361	—	8,780	13,875

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	95	355	—	708	1,159
当期末残高	12	101	—	925	1,039

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	7	—	—	—	7
当期末残高	3	—	—	—	3

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	12	100	—	635	747
当期末残高	—	2	—	553	556

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	3	—	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 39.8 間接 0.1	当社製品の販売等 役員の兼任	自動車部品の販売	393,207	売掛金	38,070
									電子記録債権	11,994
							自動車部品の購入	63,209	買掛金	10,794

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 39.8 間接 0.1	当社製品の販売等 役員の兼任	自動車部品の販売	382,150	売掛金	42,427
									電子記録債権	11,113
							自動車部品の購入	60,309	買掛金	11,023

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体㈱	愛知県刈谷市	10,371	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 0.1	当社製品の販売等	自動車部品の販売	102,032	売掛金	16,636

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体㈱	愛知県刈谷市	10,371	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 0.1	当社製品の販売等	自動車部品の販売	117,542	売掛金	21,377

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	米国 ケンタッキー州	千米ドル 1,958,949	北米における製造関係会社の統括	—	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	93,352	売掛金	8,778

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	米国 ケンタッキー州	千米ドル 1,958,949	北米における製造関係会社の統括	—	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	122,995	売掛金	11,117

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115円69銭	1,164円36銭
1株当たり当期純利益	68円05銭	28円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,610	5,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,610	5,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,307	185,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,610個)、2009年6月19日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数3,280個)及び2010年6月23日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,874個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	2009年6月19日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数2,670個)及び2010年6月23日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,174個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	249,082	264,038
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	42,332	48,245
(うち新株予約権)	(515)	(332)
(うち少数株主持分)	(41,816)	(47,912)
普通株式にかかる期末の純資産額(百万円)	206,749	215,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	185,311	185,331

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社は2015年5月13日開催の取締役会で、アイシン精機株式会社（以下、アイシン精機）とシロキ工業株式会社（以下、シロキ工業）が、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）または当社に供給しているシート骨格機構部品事業を譲受することを決議いたしました。

(1) 譲受の目的

トヨタ紡織のシート骨格事業と、アイシン精機、シロキ工業がトヨタ自動車へ供給するシート事業骨格機構部品の事業がひとつになることでさらに技術開発力を高め、自動車メーカーの多様なニーズに対して、より付加価値の高い“もっといいシート“を供給するために、3社で合意に至り、事業譲渡契約を締結いたしました。

(2) 譲受元となる会社の名称

アイシン精機及びシロキ工業

(3) 譲受ける事業の内容

トヨタ自動車または当社に供給しているシート骨格機構部品事業

(4) 譲受の時期

2015年11月予定

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタ紡織(株)	第1回無担保普通社債	2013年 12月5日	10,000	10,000	0.279	なし	2018年 12月20日
トヨタ紡織(株)	第2回無担保普通社債	2013年 12月5日	10,000	10,000	0.714	なし	2023年 9月20日
合計	—	—	20,000	20,000	—	なし	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,607	39,361	1.88	—
1年内返済予定の長期借入金	7,291	39,841	1.47	—
1年内返済予定のリース債務	370	433	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	80,633	47,577	0.89	2016年～2021年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	750	782	—	2016年～2020年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	117,653	127,996	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,546	5,673	12,481	2,354
リース債務	302	251	105	67

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	307,840	625,723	952,082	1,305,502
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (百万円)	6,752	18,094	19,522	24,834
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,442	8,737	4,755	5,204
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	18.58	47.15	25.66	28.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	18.58	28.57	△21.49	2.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,049	5,013
受取手形	101	37
電子記録債権	※2 12,805	※2 15,995
売掛金	※2 86,846	※2 100,994
有価証券	47,000	55,294
商品及び製品	1,271	1,527
仕掛品	4,965	7,298
原材料及び貯蔵品	4,772	4,900
繰延税金資産	4,282	5,318
未収入金	※2 35,761	※2 37,854
その他	※2 5,598	※2 20,904
貸倒引当金	△11	△333
流動資産合計	209,444	254,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 33,570	※1 31,307
構築物	※1 3,321	※1 3,057
機械及び装置	21,925	19,893
車両運搬具	340	355
工具、器具及び備品	※1 5,603	※1 5,296
土地	※1 17,523	※1 17,530
建設仮勘定	125	90
その他	53	38
有形固定資産合計	82,463	77,570
無形固定資産		
借地権	268	268
その他	130	117
無形固定資産合計	398	385
投資その他の資産		
投資有価証券	7,699	8,135
関係会社株式	51,894	42,231
関係会社出資金	23,301	16,402
長期貸付金	※2 21,318	※2 8,496
前払年金費用	—	586
繰延税金資産	11,711	11,175
その他	887	1,027
貸倒引当金	△381	△113
投資その他の資産合計	116,432	87,943
固定資産合計	199,293	165,899
資産合計	408,738	420,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	838	1,076
買掛金	※2 118,022	※2 122,987
1年内返済予定の長期借入金	2,354	38,354
未払金	※2 6,177	※2 7,427
未払費用	※2 27,547	※2 25,599
未払法人税等	113	4,626
役員賞与引当金	154	154
製品保証引当金	881	1,292
その他	531	420
流動負債合計	156,621	201,938
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	76,792	38,438
リース債務	35	25
退職給付引当金	24,411	26,056
資産除去債務	300	288
その他	※1 1,106	※1 1,041
固定負債合計	122,647	85,849
負債合計	279,268	287,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金		
資本準備金	9,013	9,013
その他資本剰余金	84	82
資本剰余金合計	9,098	9,096
利益剰余金		
利益準備金	2,412	2,412
その他利益剰余金		
特別償却準備金	103	78
固定資産圧縮積立金	949	966
別途積立金	95,913	95,913
繰越利益剰余金	15,293	18,217
利益剰余金合計	114,671	117,588
自己株式	△4,659	△4,618
株主資本合計	127,510	130,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,444	2,119
評価・換算差額等合計	1,444	2,119
新株予約権	515	332
純資産合計	129,469	132,918
負債純資産合計	408,738	420,706

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※ ₁ 637,712	※ ₁ 644,303
売上原価	※ ₁ 608,474	※ ₁ 603,202
売上総利益	29,237	41,100
販売費及び一般管理費	※ ₂ 24,466	※ ₂ 23,720
営業利益	4,770	17,380
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ ₁ 14,370	※ ₁ 12,155
その他	※ ₁ 6,208	※ ₁ 7,692
営業外収益合計	20,578	19,848
営業外費用		
支払利息	1,110	952
その他	2,960	1,121
営業外費用合計	4,071	2,074
経常利益	21,278	35,154
特別損失		
関係会社株式評価損	41,833	15,112
関係会社出資金評価損	—	6,899
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	507	—
特別損失合計	42,341	22,012
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△21,063	13,142
法人税、住民税及び事業税	3,414	7,621
法人税等調整額	1,740	△731
法人税等合計	5,154	6,889
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,217	6,252

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,400	9,013	85	9,098	2,412	126	995	95,913	44,962	144,409
当期変動額										
特別償却準備金の積立										—
特別償却準備金の取崩						△23			23	—
固定資産圧縮積立金の積立							10		△10	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△56		56	—
剰余金の配当									△3,520	△3,520
当期純損失（△）									△26,217	△26,217
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△23	△45	—	△29,669	△29,738
当期末残高	8,400	9,013	84	9,098	2,412	103	949	95,913	15,293	114,671

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,675	157,232	1,216	1,216	802	159,252
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△3,520				△3,520
当期純損失（△）		△26,217				△26,217
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	17	16				16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			227	227	△287	△59
当期変動額合計	16	△29,722	227	227	△287	△29,782
当期末残高	△4,659	127,510	1,444	1,444	515	129,469

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,400	9,013	84	9,098	2,412	103	949	95,913	15,293	114,671
当期変動額										
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩						△24			24	－
固定資産圧縮積立金の積立							50		△50	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△32		32	－
剰余金の配当									△3,335	△3,335
当期純利益									6,252	6,252
自己株式の取得										
自己株式の処分			△1	△1						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△1	△1	－	△24	17	－	2,924	2,917
当期末残高	8,400	9,013	82	9,096	2,412	78	966	95,913	18,217	117,588

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,659	127,510	1,444	1,444	515	129,469
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩			－			－
固定資産圧縮積立金の積立			－			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－			－
剰余金の配当		△3,335				△3,335
当期純利益		6,252				6,252
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	41	39				39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			675	675	△182	492
当期変動額合計	40	2,956	675	675	△182	3,448
当期末残高	△4,618	130,466	2,119	2,119	332	132,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、有形固定資産(リース資産を除く)については定率法、無形固定資産については定額法、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、財務諸表に与える影響は、ありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
建物	332百万円	300百万円
構築物等	11百万円	10百万円
土地	939百万円	939百万円
計	1,283百万円	1,251百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
預り保証金	521百万円	457百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	91,074百万円	120,938百万円
長期金銭債権	21,318百万円	8,495百万円
短期金銭債務	48,166百万円	46,411百万円

3 保証債務

金融機関等からの借入等に対する保証債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
	11,874百万円	20,457百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	422,789百万円	419,897百万円
仕入高	307,151百万円	308,129百万円
営業取引以外の取引による取引高	20,020百万円	14,543百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
運送費及び保管費	4,778百万円	4,232百万円
給料及び賞与	6,873百万円	6,770百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,848百万円、関連会社株式2,637百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式48,061百万円、関連会社株式2,637百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,518百万円	2,471百万円
未払費用	1,369百万円	1,267百万円
未払事業税	△40百万円	679百万円
製品保証引当金	307百万円	418百万円
減価償却費	2,945百万円	2,648百万円
無形固定資産	1,704百万円	1,608百万円
退職給付引当金	8,519百万円	8,083百万円
役員退職慰労引当金	109百万円	101百万円
有価証券・出資金評価損	20,775百万円	25,833百万円
固定資産減損	236百万円	214百万円
外国税額控除限度超過額	2,811百万円	2,141百万円
その他	1,026百万円	1,724百万円
繰延税金資産小計	42,284百万円	47,193百万円
評価性引当額	△25,103百万円	△29,360百万円
繰延税金資産合計	17,181百万円	17,833百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	508百万円	450百万円
その他有価証券評価差額金	605百万円	837百万円
その他	72百万円	51百万円
繰延税金負債合計	1,187百万円	1,338百万円
繰延税金資産の純額	15,994百万円	16,494百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	34.9%
(調整)		
外国税額控除		△8.2%
海外関係会社の配当源泉税		7.2%
試験研究費税額控除		△16.0%
受取配当金益金不算入		△29.8%
評価性引当額の増減		57.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		12.2%
その他		△5.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,597百万円減少し、法人税等調整額が1,513百万円増加しております。

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社は、2015年5月13日開催の取締役会において、アイシン精機株式会社とシロキ工業株式会社が、トヨタ自動車株式会社または当社に供給しているシート骨格機構部品事業を譲受することを決議しました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	33,570	1,947	1,011	3,198	31,307	54,306
	構築物	3,321	219	32	450	3,057	7,346
	機械及び装置	21,925	4,950	585	6,396	19,893	88,002
	車両運搬具	340	229	34	179	355	1,697
	工具、器具及び備品	5,603	3,557	71	3,793	5,296	65,179
	土地	17,523	15	8	—	17,530	—
	建設仮勘定	125	88	123	—	90	—
	その他	53	4	—	19	38	51
	計	82,463	11,013	1,867	14,038	77,570	216,583
無形固定資産	借地権	268	—	—	—	268	—
	その他	130	—	—	12	117	57
	計	398	—	—	12	385	57

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、シート・トリム内装品の設備3,124百万円、フィルター・パワートレイン部品の設備1,166百万円、繊維・外装品の設備176百万円であります。

2 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、シート・トリム内装品の金型・治具1,581百万円、フィルター・パワートレイン部品の金型・治具1,194百万円、繊維・外装品の金型・治具254百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	392	322	268	446
製品保証引当金	881	808	397	1,292
役員賞与引当金	154	154	154	154
退職給付引当金	24,411	3,770	2,125	26,056

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyota-boshoku.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） 2014年6月16日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月16日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期 第1四半期）（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日） 2014年8月8日 関東財務局長に提出

（第90期 第2四半期）（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日） 2014年11月13日 関東財務局長に提出

（第90期 第3四半期）（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日） 2015年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2014年6月16日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

2015年2月3日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

2015年4月28日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

2015年6月15日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

2014年6月16日 関東財務局長に提出

2014年8月8日 関東財務局長に提出

2014年11月13日 関東財務局長に提出

2015年2月3日 関東財務局長に提出

2015年2月13日 関東財務局長に提出

2015年4月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月15日

トヨタ紡織株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中嶋康博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トヨタ紡織株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トヨタ紡織株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月15日

トヨタ紡織株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中嶋康博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。